



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3484 URL <https://www.ihd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部掌管 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,288	16.8	684	30.1	698	24.9	469	23.2
2024年3月期中間期	7,098	16.3	525	△5.3	558	△3.9	381	△4.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 467百万円（22.7%） 2024年3月期中間期 381百万円（△4.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.00	-
2024年3月期中間期	22.64	-

（注）2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,157	3,456	24.4
2024年3月期	13,697	3,324	24.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,451百万円 2024年3月期 3,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,657	16.8	1,228	26.1	1,250	23.6	832	24.9	49.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,674,400株	2024年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	900,608株	2024年3月期	900,608株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,773,792株	2024年3月期中間期	16,844,848株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用情勢には総じて改善傾向が、個人消費には持ち直しの動きがみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めの影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドを含む人流の増加によって賑わいをみせる都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、国内消費者の節約志向、一部では人手不足による営業の機会損失もあり、厳しさの残る状況となりました。また、飲酒業態においては、中小規模の宴会が増加し、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要も徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要回復の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と一部賃料の上昇が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、リーシングの全体最適化に向け一気通貫型から業務別分業型への体制移行をおこないました。また、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を実施しました。不動産売買事業においては、会社設立を契機に組織力・営業力を強化し、積極的な情報収集と顧客開拓に注力すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,288,603千円（前年同期比16.8%増）、営業利益684,159千円（同30.1%増）、経常利益698,089千円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益469,815千円（同23.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前年同期との比較分析について、前年同期のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①店舗転貸借事業

当中間連結会計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は217件（前年同期比7.3%減）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より100件純増し、合計2,545件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高7,305,411千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益567,254千円（同34.1%増）となりました。

なお、株式会社セーフティイノベーション（旧店舗セーフティ株式会社）が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

#### ②不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、経済社会活動の正常化に伴い、都心の優良店舗物件においては値上がり傾向も見られるなかで3物件を売却、6物件を取得し、当中間連結会計期間末における保有物件数は7件となりました。この結果、不動産売買事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高983,191千円（前年同期比108.0%増）、セグメント利益は116,905千円（同13.7%増）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ460,499千円増加し、14,157,811千円となりました。これは主に差入保証金が162,426千円、現金及び預金が130,181千円、販売用不動産が68,413千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ328,075千円増加し、10,701,345千円となりました。これは主に預り保証金が141,090千円、未払法人税等が76,864千円、前受収益が74,586千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,423千円増加し、3,456,466千円となりました。これは主に利益剰余金が134,340千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,331,233	3,461,414
販売用不動産	823,765	892,178
前払費用	1,195,477	1,218,081
その他	129,281	216,198
流動資産合計	5,479,757	5,787,873
固定資産		
有形固定資産	676,760	653,973
無形固定資産	31,165	35,269
投資その他の資産		
差入保証金	6,841,860	7,004,286
その他	667,767	676,407
投資その他の資産合計	7,509,628	7,680,694
固定資産合計	8,217,554	8,369,937
資産合計	13,697,311	14,157,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	162,074	238,939
賞与引当金	39,453	56,872
前受収益	1,515,682	1,590,268
その他	674,587	648,549
流動負債合計	2,391,797	2,534,630
固定負債		
退職給付に係る負債	37,000	43,500
預り保証金	7,506,961	7,648,052
その他	437,509	475,162
固定負債合計	7,981,471	8,166,714
負債合計	10,373,269	10,701,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,547,222	3,681,563
自己株式	△1,078,830	△1,078,830
株主資本合計	3,316,717	3,451,057
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	4,967	3,050
純資産合計	3,324,042	3,456,466
負債純資産合計	13,697,311	14,157,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,098,645	8,288,603
売上原価	5,831,596	6,744,614
売上総利益	1,267,049	1,543,988
販売費及び一般管理費	741,242	859,828
営業利益	525,806	684,159
営業外収益		
違約金収入	17,652	15,285
受取補償金	28,097	5,799
訴訟関連収益	20	2,642
その他	218	140
営業外収益合計	45,988	23,867
営業外費用		
支払補償費	5,298	7,219
控除対象外消費税等	5,355	2,717
その他	2,149	-
営業外費用合計	12,803	9,937
経常利益	558,991	698,089
税金等調整前中間純利益	558,991	698,089
法人税等	177,600	230,190
中間純利益	381,391	467,899
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△1,916
親会社株主に帰属する中間純利益	381,391	469,815

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	381,391	467,899
中間包括利益	381,391	467,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	381,391	469,815
非支配株主に係る中間包括利益	-	△1,916

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	558,991	698,089
減価償却費	20,889	27,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,061	17,418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,500	6,500
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,921	△22,604
差入保証金の増減額 (△は増加)	△249,245	△162,426
前受収益の増減額 (△は減少)	114,882	74,586
預り保証金の増減額 (△は減少)	301,687	141,090
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△35,334	△68,413
その他	△81,802	△94,437
小計	581,585	617,199
法人税等の支払額	△248,674	△147,347
その他	2	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,913	469,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,320	△3,958
無形固定資産の取得による支出	△13,189	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,509	△4,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272,380	△335,475
自己株式の取得による支出	△272,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,656	△335,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,252	130,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,245	3,331,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,264,992	3,461,414

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,626,044	472,601	7,098,645	-	7,098,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,626,044	472,601	7,098,645	-	7,098,645
セグメント利益	423,004	102,801	525,806	-	525,806

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,305,411	983,191	8,288,603	-	8,288,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	-	252	△252	-
計	7,305,664	983,191	8,288,855	△252	8,288,603
セグメント利益	567,254	116,905	684,159	-	684,159

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が10,194千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が10,194千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2024年6月17日開催の株主総会決議に基づき、2024年10月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、店舗転貸借事業を株式会社テンポイノベーション（2024年10月1日付で商号を「株式会社テンポイノベーション分割準備会社」より変更しております。）に承継するとともに、商号を「株式会社テンポイノベーション」から「株式会社イノベーションホールディングス」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

（1）対象となった事業の内容

店舗転貸借事業

（2）会社分割日

2024年10月1日

（3）会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、当社100%子会社である株式会社テンポイノベーションを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とする吸収分割

（4）分割後企業の名称

分割会社：株式会社イノベーションホールディングス

承継会社：株式会社テンポイノベーション

（5）会社分割の目的

当社グループは、「貢献創造」を企業理念に掲げ、東京を中心とした首都圏1都3県で、飲食店向けの店舗転貸借事業を軸として、店舗物件を中心とした収益不動産の買取販売を行う不動産売買事業、及び店舗物件の家賃保証を行う店舗家賃保証事業を展開しております。

当社グループでは、経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進する観点、およびそれぞれの事業により集中することで事業拡大を進めるべく、成長フェーズの異なる各事業に対して機動的な意思決定や経営状況の変化への柔軟な対応を図ることができる体制の構築を目指して、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ全体の経営を統括し、各子会社は事業の推進に集中することで、当社グループの企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。